

令和 6 年度防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務
技術検討ワーキンググループ(第 1 回)
議事要旨

1. 日時

令和 6 年 11 月 25 日 (月) 14 : 00～16 : 00

2. 出席者

阿久津委員、大隈委員、大野委員、眞野委員、武藤委員 (50 音順)
内閣府 (防災担当)、デジタル庁、(国研) 防災科学技術研究所

3. 議事次第

- (1) 本事業の経緯・概要
- (2) 関連事業の実施状況
 - 新総合防災情報システムの運用状況等について
 - 防災分野のデータ連携基盤構築における検討状況について
- (3) 今年度の検討方針・状況について
- (4) そのほか

4. 議事要旨

内閣府より、本調査事業の経緯・概要のほか、関連事業である新総合防災情報システムの運用状況等を、デジタル庁より、防災分野のデータ連携基盤構築における検討状況を説明したのち、内閣府より、本事業の本年度の検討方針（案）及び検討状況（一部）を報告した。各委員からは以下の意見等があった。

【(1)本調査事業の経緯・概要 について】

- 特筆事項なし

【(2)関連事業の実施状況 について】

- デジタル庁が主導する産業用データ連携基盤やエリア連携基盤など、分野ごとのデータ連携基盤が持つ情報を防災分野のデータ連携基盤に連携させることで、災害時の判断に資する情報を導くことができる場合があるため、将来的な分野跨ぎのデータ連携に向けて検討することが望ましい。

【(3)今年度の検討方針・状況 について】

<今年度の検討方針（案） について>

- 特になし

<新総合防災情報システムの活用促進・業務改善にむけた調査 について>

- 災害時の地方自治体の各業務オペレーション及びその目的に照らし、各地方自治体の防災情報システムの役割や便益を他の地方自治体に横展開することは有意義であると思料する。
- 地方自治体の職員の災害時の情報の利活用に関するリテラシーの向上を目的とし、災害時の意思決定において複数の情報を組み合わせることの有用性などをユースケースとして地方自治体の職員に展開することが望ましい。
- 平時の防災訓練で各地方自治体の防災情報システムが活用されていない原因は、訓練企画時のシナリオの中に防災情報システムの活用が含まれていないからである。総合防災情報システムが災害対応の To-Be 像においてどの業務でどのように活用できるかを地方自治体へ示す必要があると考える。また、地方自治体での活用を促進するためには、総合防災情報システムの利用開始に係る障壁を減らすことが望ましい。

<災害対応基本共有情報（EEI）第1版の更新にむけた調査検討 について>

- 各地方自治体が異なる防災情報システムを使用することを踏まえ、総合防災情報システムのマニュアルは汎用性の高い内容にする必要がある。また、総合防災情報システムで扱う情報のデータ形式を詳細に規定することが望ましい。
- 特定データ属性の取扱いのすべてを地方自治体に委ねるのではなく、例えば、避難所における非常用電源の有無など、地域によって重要性の異なる情報に関するユースケースなどをマニュアル等で占めることが望ましい。
- EEI の更新には、災害対応事例を踏まえたデータ属性の精査が必要である。例えば能登半島地震では、1次、1.5次、2次避難が行われたことから、同じデータ属性を複数回収集することが考えられるため、データ属性にタイムスタンプを含める等の対応が必要になると考える。データ属性の精査方法の1つとして、災害対応を行った地方自治体へヒアリングを実施することが望ましい。

<他の情報共有グループとのデータ連携にむけた基礎検討 について>

- 災害時の運用を前提とするとデータの信頼性の確保のための取組みを複雑に行うことは難しい一方、他の情報共有グループとのデータ連携にむけた基礎検討にあたっては、最低限のデータの真贋性を担保できる技術要件等を今後検討する必要がある。
- 他の情報共有グループとの連携に向けては、産業用データ連携基盤、エリアデータ連携基盤、SIP の各研究事業等の国内の他の情報流通基盤やそのステ

ークホルダーを洗い出し、連携の可能性や連携における課題の整理を、今後実施することが望ましい。

- 他の情報共有グループの情報流通基盤等との連携検討に当たっては、内閣府と各情報流通基盤運営者間共通の取り決めのほか、各情報流通基盤等とその利用者間の既存のルールを踏まえた内閣府と情報流通基盤運営者ごと個別の調整が必要なものもあると思料する。

<その他>

- 非居住者等の個人情報把握を円滑にする目的に、災害時に宿泊施設等へ地方自治体が宿泊名簿等の個人情報を求めることを可能とするような、制度の改善を検討していくことが望ましい。
- 総合防災情報システムの利用者たる地方自治体職員が、情報を扱いやすい UI/UX に改善していくことが望ましい。
- 有用性が高い一方、情報の真正性が担保しづらい SNS の情報を如何に活用すべきか今後の検討が必要であると考ええる。
- 各ベンダーが地方自治体へそれぞれ別の防災情報システムを提案している状況であり、今後のデータの項目等の標準化が課題であると考ええる。
- 防災 DX の官民連携におけるアプリ開発では、マイナンバーとの連携のニーズが高いと認識しているが、今後、整理していく必要がある。

以上